

財務セクション

目次

連結業績・財務サマリー.....	24
経営成績	25
連結貸借対照表	28
連結損益計算書	30
連結包括利益計算書	31
連結株主資本等変動計算書	32
連結キャッシュ・フロー計算書	33



ECLIPSE CROSS

財務セクション

連結業績・財務サマリー

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
会計年度： (単位：億円)						
売上高	18,151	20,934	21,807	22,678	19,066	21,924
営業利益	674	1,234	1,359	1,384	51	982
経常利益	939	1,295	1,516	1,410	89	1,101
親会社株主に帰属する当期純利益	380	1,047	1,182	726	△1,985	1,076
販売台数(千台)	987	1,047	1,090	1,048	926	1,101
研究開発費	599	675	746	787	890	1,025
設備投資	514	722	680	690	581	999
減価償却費	503	527	533	536	462	520
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	12.7	23.8	19.7	10.9	△29.2	14.6
1株当たりデータ (単位：円)						
当期純利益金額	66.05	156.60	120.16	73.80	△164.11	72.23
潜在株式調整後当期純利益金額	37.09	104.29	—	—	—	72.20
配当金	—	25.00	16.00	16.00	10.00	17.00
会計年度末 (単位：億円)						
総資産	14,528	15,439	15,828	14,337	14,844	16,553
純資産	3,512	5,500	6,708	6,853	7,035	7,966
現預金	4,095	4,501	4,403	4,534	5,568	5,719
有利子負債	3,644	2,224	1,445	271	156	266
自己資本比率(%)	23.4	35.0	41.6	46.8	46.5	47.2
発行済株式総数(千株)	6,080,900	983,661	983,661	983,661	1,490,282	1,490,282

(注1) 親会社株主に帰属する当期純利益における2014年度以前の数値は当期純利益を記載しています。

(注2) 2013年8月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しており、2012年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しています。

(注3) 2014年度から2016年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

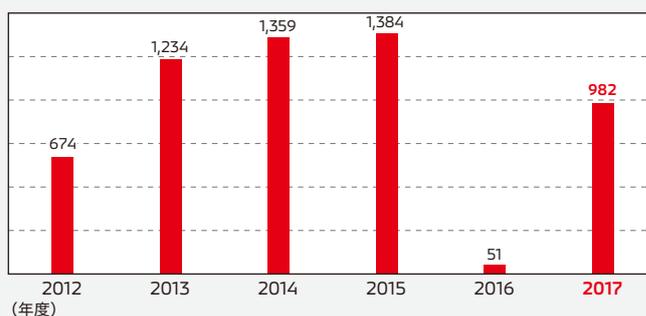
売上高

(億円)



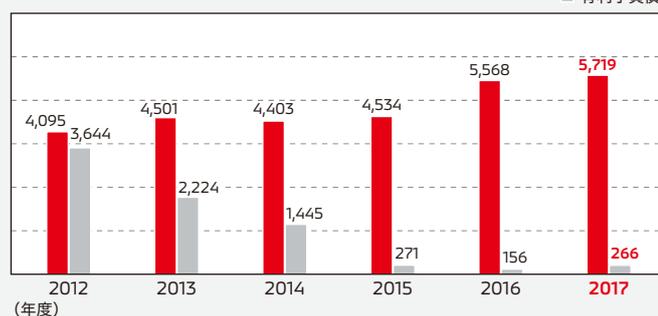
営業利益

(億円)



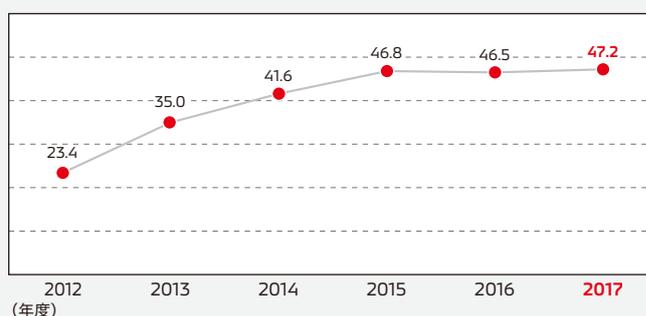
現預金/有利子負債

(億円)



自己資本比率

(%)



経営成績

販売の状況

2017年度のグローバル販売台数は1,101千台となり、前年度から19%増加しました。

アセアン地域では、2017年9月よりインドネシアで販売を開始した次世代クロスオーバー MPV『エクスパンダー』およびタイのピックアップトラックが好調であり、前年度比33%増加の275千台となりました。また中国では、2016年に現地生産化した『アウトランダー』が好調な販売を維持しており、前年度比55%増加の136千台と同市場での成長を力強く牽引しています。

日本市場は、軽自動車『eKワゴン』『eKスペース』の復調と、『デリカD:5』を中心に「ACTIVE GEAR」シリーズが好評だったことから、前年度比23%増加の98千台まで着実に回復してきています。

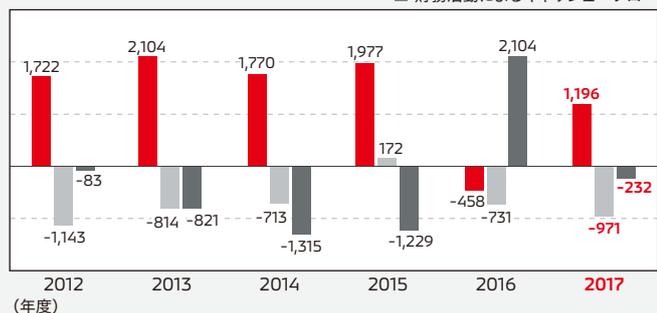
また、新型コンパクトSUV『エクリプス クロス』も順調な立ち上がりとなっています。2017年末の欧州に続き、2018年に入ってからオセアニア、北米への展開も行い、3月には日本でも販売を開始しました。

売上高および損益の状況

売上高は、前年度に比べ2,858億円増加し、2兆1,924億円となりました。営業利益は、販売台数の増加影響にコスト低減効果と市場措置費用の減少が加わり、前年度に比べ931億円増加し982億円となりました。経常利益は、前年度に比べ1,012億円増加し、1,101億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、燃費不正問題の影響を受けて1,985億円の赤字となった前年度に比べ3,061億円増加し、1,076億円の黒字となりました。

キャッシュ・フロー

(億円)



財政状態の概況

2017年度末の総資産は、前年度末比1,709億円増加し1兆6,553億円となりました。そのうち現金及び預金は前年度末比151億円増加し5,719億円でした。負債合計は前年度末比778億円増加の8,587億円となり、そのうち有利子負債残高は前年度末比110億円増加の266億円となりました。一方、純資産は前年度末比931億円増加の7,966億円となりました。

キャッシュ・フローの概況

2017年度のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,196億円の収入(前年度は458億円の支出)となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、971億円の支出(前年度は731億円の支出)、財務活動によるキャッシュ・フローは、232億円の支出(前年度は2,104億円の収入)となりました。

この結果、2017年度末における現金及び現金同等物の残高は、5,590億円(前年度末残高は5,559億円)となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

(各年度)	2013	2014	2015	2016	2017
自己資本比率(%)	35.0	41.6	46.8	46.5	47.2
時価ベースの自己資本比率(%)	68.8	67.4	57.8	67.2	68.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	0.8	0.1	△0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.3	41.0	120.2	△38.7	34.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

国内外の経済情勢および社会情勢の影響

当社グループの当年度売上高に占める海外売上高比率は約8割であり、日本のほか、当社グループの今後の地域戦略の中心を担うアセアン諸国その他の新興市場国等の経済情勢および社会情勢が変化した場合、当社グループの経営成績または財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、海外市場における事業展開には、法制や税制の変更、政治・経済情勢の変化、インフラの未整備、人材確保の困難性、テロ等の非常事態、伝染病の流行等といったリスクが内在しており、当該リスクの顕在化により、当社グループの経営成績または財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

自動車業界の競争激化の影響

自動車業界は過剰生産能力等を背景として、世界的な競争が熾烈化しており、価格競争などにより販売インセンティブや効果的な広告宣伝活動が販売促進およびマーケットシェアの維持に不可欠になっています。こうした価格競争や販売インセンティブ等の増加は当社グループの経営成績または財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、自動車業界の競争の熾烈化に伴い、新製品の開発サイクルがより短期的となっている中、価格、品質、安全性等の様々な面で顧客のニーズを捉えた新製品を適時・適切に提供出来ない場合、また当社の戦略商品が市場に十分に受け入れられない場合には、当社グループの経営成績または財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが競争力の維持強化に向けた施策を今後効果的に講じることが出来ない場合には、製品の需要の低下等により、当社グループの経営成績または財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

自然災害や事故等の影響

当社グループは、日本および世界各地に製造拠点等の設備を有しており、当該各地で大規模な地震・台風・洪水等の自然災害や火災等の事故、感染症の発生により、当社グループまたはその取引先の操業の中断等の重大な支障をきたす場合があります。これらは発生可能性が高く当社グループ事業へ影響が大きいと想定されるシナリオに基づき事業継続計画・災害対策の取組整備を進めていますが、想定を超える規模で発生した場合は当社グループの経営成績または財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

法規制等の影響

当社グループは、事業を展開する各国において地球環境保護や製品の安全性に関連する規制等、様々な法規制の適用を受けており、当社グループが当該法規制に適用しまたはこれを遵守できない場合、またそれにより制裁を受けた場合、改正・強化された新たな規制への適応または遵守のために多額の費用が生じる場合などは当社グループの経営成績または財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業活動は、上述の法規制以外にも、内外の広範な法令の適用を受けています。例えば、消費者保護規制、事業及び投資に対する許認可、労働規制、環境保護規制、外国為替規制、安全保障目的を含む輸出入貿易規制、各種税法、独占禁止法、贈収賄防止法などの制約の下にあります。当社グループの事業は、場合によっては、十分に整備されていない法基盤の下で遂行されることがあり、または包括的な法令体系の欠如や、一貫性のない法令の適用および解釈、監督当局による規制措置の一方的変更などに対応する費用負担が増大することがあります。また、これらの事業が供給する製品或いはサービスに賦課される税率、環境規制に係る技術的要件、所得税および関税、投資元本および配当の還流に関する為替規制などの諸法令などについて、予想外の変更が行われることがあります。

これらの法令リスクに対応するため、当社グループは、法令等の遵守については未然防止の対策を講じています。さらに、コンプライアンスに係る案件を察知した場合には速やかに対応する体制も整備しており、当社グループの社会的信用や評判に与える影響を防いでいます。しかしながら、将来にわたって法令違反が発生する可能性は皆無ではなく、法令違反の事実、あるいは対応の内容や迅速性等が不十分な場合には、当社グループの社会的信用や評判に悪い影響を及ぼし、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の原価変動の影響

当社グループは、多数の取引先から原材料および部品等を購入し、製品の製造を行っており、需要および市況変動により当社製品の製造原価が上昇した場合、当社グループの経営成績または財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響

当社グループの当年度売上高に占める海外売上高比率は約8割であり、このうち外貨建債権債務については主な

外貨建債務であるタイバーツと、主な外貨建債権である米ドル、ユーロとの相場動向を注視しつつ、適宜、必要な措置を講じてきていますが、為替相場が大幅に変動した場合、当社グループの経営成績または財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

計画前提と現実との相違等により中期経営計画における目標を達成できない場合の影響

当社グループは、中期経営計画を策定し、中期的な事業戦略を定めていますが、中期経営計画の前提が現実と異なることとなった場合、また、本項記載の他のリスクが顕在化した等の場合には、当社グループの経営成績または財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質・安全性の影響

当社グループによる製品の品質向上および安全性の確保の努力にかかわらず、製品の欠陥または不具合によるリコールまたは改善対策等が大規模なものとなり、または大規模な製造物責任を追及された場合には、多額の費用負担、当社製品への評価および需要の低下等により、当社グループの経営成績または財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等の影響

当社グループが、事業を遂行していく上で、ユーザー、取引先や第三者との間で訴訟等が発生し、当社グループの経営成績または財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、現時点で係争中の訴訟等についての判決等が当社グループの主張や予測と異なる結果となった場合、当社グループの経営成績または財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社は、2010年2月20日、当社のエジプトにおける旧販売会社であるMASRIA Co. Ltd (以下「原告」) から、当社による同社との販売店契約の解約について、9億米ドルの損害賠償請求を含む訴訟 (以下「本訴訟」) を提起されています。本訴訟につき、2010年10月26日に第一審裁判所、2012年7月3日に控訴審裁判所において、それぞれ、本訴訟の裁判管轄がエジプトの裁判所にはないことを理由として原告の訴えを却下する旨の判決がありましたが、原告がこれに対し、2012年7月21日付でエジプト最高裁判所に上告したため、本訴訟は上告審に係属中です。

本訴訟の裁判管轄がエジプトの裁判所にはないことは、前記販売店契約上明らかであること、また、実質的にも、当社による販売店契約の解約は、当該契約の定めに従ってなされた合法的なものであり、原告の請求原因には合理性がないことなどから、現時点において、本訴訟は当社

グループの経営成績または財政状態に重大な影響を及ぼすものではないと判断しています。

特定調達先への依存の影響

当社グループは、原材料および部品等を多数の取引先から調達しています。より高い品質、技術をもったものをより競争力のある価格で調達しようとする場合、発注が特定の調達先に集中することがあります。また特別な技術を要する部品等については、提供できる調達先が限定されることがあります。そのため、予期せぬ事由によりそれらの調達先からの供給が停止した場合または適時に競争力のある価格で調達ができない場合、当社グループの経営成績または財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

顧客、取引先等の信用リスクの影響

当社グループは、顧客や、販売業者、金融事業によるリース先等の取引先の信用リスクを有しています。かかる信用リスクに基づく損失が当社グループの想定を上回る場合には、当社グループの経営成績または財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権侵害の影響

当社グループは、他社製品との差別化のため、技術・ノウハウ等の知的財産を保護するとともに、第三者の知的財産権に対する侵害の予防に努めています。しかしながら、第三者が当社グループの知的財産を不当に使用した類似商品を製造・販売することや、世界各国における法規制上、当社グループの知的財産権の保護に限界があることで販売減少や訴訟費用が発生した場合、あるいは、予期せぬ第三者の知的財産権侵害のために製造販売の中止、賠償金支払、当社製品への評価および需要の低下等が生じた場合、当社グループの経営成績または財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

情報技術および情報セキュリティの影響

当社グループの運営や製品等に利用する情報技術およびネットワークやシステムについては、ハッカーやコンピュータウイルスによる攻撃、不正使用やインフラ障害等により支障を来すおそれがあり、その結果、当社グループの経営成績または財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、個人情報を含むグループ内外の機密情報を保有しており、当該情報が不正に外部に流出した場合、当社グループの社会的信用および経営成績または財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	556,836	571,911
受取手形及び売掛金	164,761	176,020
商品及び製品	118,195	143,332
仕掛品	19,695	21,901
原材料及び貯蔵品	26,139	38,551
短期貸付金	1,766	806
繰延税金資産	8,626	19,426
その他	76,590	95,542
貸倒引当金	△1,209	△1,229
流動資産合計	971,401	1,066,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	77,002	89,314
機械装置及び運搬具(純額)	100,516	113,266
工具、器具及び備品(純額)	22,349	46,237
土地	89,925	94,565
建設仮勘定	19,210	33,698
有形固定資産合計	309,004	377,082
無形固定資産	22,939	29,022
投資その他の資産		
投資有価証券	94,959	97,699
長期貸付金	21,615	6,218
退職給付に係る資産	2,913	4,198
繰延税金資産	7,311	10,558
その他	60,120	70,178
貸倒引当金	△5,853	△5,921
投資その他の資産合計	181,068	182,931
固定資産合計	513,011	589,035
資産合計	1,484,413	1,655,299

(単位：百万円)

	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	378,561	426,312
電子記録債務	21,393	22,897
短期借入金	15,069	10,589
1年内返済予定の長期借入金	299	15,893
リース債務	989	504
未払金及び未払費用	124,573	165,963
未払法人税等	26,485	11,272
繰延税金負債	51	17
製品保証引当金	45,512	46,733
燃費試験関連損失引当金	28,136	15,478
その他	32,494	29,896
流動負債合計	673,566	745,559
固定負債		
長期借入金	240	90
リース債務	1,018	639
繰延税金負債	24,583	31,642
退職給付に係る負債	41,593	42,596
その他	39,946	38,209
固定負債合計	107,383	113,177
負債合計	780,949	858,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	284,382	284,382
資本剰余金	203,938	203,938
利益剰余金	277,281	363,382
自己株式	△220	△220
株主資本合計	765,381	851,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,480	7,158
繰延ヘッジ損益	627	526
為替換算調整勘定	△62,739	△59,966
退職給付に係る調整累計額	△20,295	△18,232
その他の包括利益累計額合計	△74,926	△70,514
新株予約権	—	106
非支配株主持分	13,008	15,487
純資産合計	703,463	796,562
負債純資産合計	1,484,413	1,655,299

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2016年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	1,906,632	2,192,389
売上原価	1,581,273	1,730,278
売上総利益	325,359	462,111
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	83,014	110,047
運賃	45,817	42,316
貸倒引当金繰入額	△330	33
役員報酬及び給料手当	66,097	71,758
退職給付費用	3,783	3,509
減価償却費	10,320	12,506
研究開発費	57,679	56,066
その他	53,858	67,671
販売費及び一般管理費合計	320,240	363,909
営業利益又は営業損失(△)	5,118	98,201
営業外収益		
受取利息	3,530	3,464
受取配当金	1,607	2,090
持分法による投資利益	10,969	20,579
その他	502	949
営業外収益合計	16,609	27,084
営業外費用		
支払利息	1,208	3,499
為替差損	6,829	8,370
訴訟関連費用	1,205	1,564
その他	3,540	1,723
営業外費用合計	12,783	15,158
経常利益又は経常損失(△)	8,944	110,127
特別利益		
固定資産売却益	952	306
投資有価証券売却益	1,863	328
厚生年金基金解散益	—	1,434
収用補償金	1,481	—
関係会社出資金売却益	809	—
その他	432	217
特別利益合計	5,538	2,287
特別損失		
固定資産除却損	2,073	2,418
固定資産売却損	277	139
減損損失	1,165	2,636
燃費試験関連損失	165,455	2,262
生産移管補償損失	—	984
工場閉鎖損失	640	—
その他	3,608	924
特別損失合計	173,221	9,365
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△158,738	103,049
法人税、住民税及び事業税	20,986	11,675
過年度法人税等	12,281	△8,616
法人税等調整額	4,782	△6,261
法人税等合計	38,051	△3,203
当期純利益又は当期純損失(△)	△196,789	106,253
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	1,735	△1,366
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△198,524	107,619

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2016年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△196,789	106,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,052	△311
繰延ヘッジ損益	△32	330
為替換算調整勘定	71	1,332
退職給付に係る調整額	△6,180	2,174
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,862	933
その他の包括利益合計	△7,951	4,460
包括利益	△204,740	110,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△205,269	113,022
非支配株主に係る包括利益	528	△2,309

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2016年度 (自2016年4月1日至2017年3月31日)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	165,701	85,257	488,590	△220	739,328
当期変動額					
新株の発行	118,680	118,680			237,361
剰余金の配当			△12,784		△12,784
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△198,524		△198,524
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	118,680	118,680	△211,309	△0	26,052
当期末残高	284,382	203,938	277,281	△220	765,381

	その他の包括利益累計額							純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計	新株 予約権	非支配 株主持分	
当期首残高	4,429	542	△59,109	△14,043	△68,181	—	14,189	685,337
当期変動額								
新株の発行								237,361
剰余金の配当								△12,784
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△198,524
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動								—
持分法の適用範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,051	85	△3,629	△6,251	△6,744	—	△1,181	△7,926
当期変動額合計	3,051	85	△3,629	△6,251	△6,744	—	△1,181	18,126
当期末残高	7,480	627	△62,739	△20,295	△74,926	—	13,008	703,463

2017年度 (自2017年4月1日至2018年3月31日)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	284,382	203,938	277,281	△220	765,381
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△17,880		△17,880
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			107,619		107,619
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△3,457		△3,457
持分法の適用範囲の変動			△180		△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	86,101	△0	86,101
当期末残高	284,382	203,938	363,382	△220	851,482

	その他の包括利益累計額							純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計	新株 予約権	非支配 株主持分	
当期首残高	7,480	627	△62,739	△20,295	△74,926	—	13,008	703,463
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△17,880
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								107,619
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動								△3,457
持分法の適用範囲の変動								△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△322	△101	2,773	2,062	4,411	106	2,479	6,997
当期変動額合計	△322	△101	2,773	2,062	4,411	106	2,479	93,098
当期末残高	7,158	526	△59,966	△18,232	△70,514	106	15,487	796,562

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2016年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△158,738	103,049
減価償却費	46,815	52,551
減損損失	1,165	2,636
燃費試験関連損失	165,455	2,262
工場閉鎖損失	640	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△373	△16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,598	2,115
受取利息及び受取配当金	△5,138	△5,555
支払利息	1,208	3,499
為替差損益(△は益)	31	5,430
持分法による投資損益(△は益)	△10,969	△20,579
固定資産除売却損益(△は益)	1,399	2,251
売上債権の増減額(△は増加)	7,973	△11,730
たな卸資産の増減額(△は増加)	24,869	△37,504
仕入債務の増減額(△は減少)	12,289	47,485
その他	5,446	△384
小計	93,675	145,510
利息及び配当金の受取額	9,845	10,982
利息の支払額	△1,183	△3,507
燃費試験関連支払額	△130,689	△13,221
工場閉鎖に係る支払額	△2,903	—
法人税等の支払額	△14,573	△20,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	△45,829	119,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△0	△11,997
有形固定資産の取得による支出	△56,474	△72,251
有形固定資産の売却による収入	4,238	2,989
無形固定資産の取得による支出	△11,530	△11,497
投資有価証券の売却による収入	2,459	682
短期貸付金の増減額(△は増加)	673	155
長期貸付けによる支出	△14,814	△1,517
長期貸付金の回収による収入	1,137	744
その他	1,189	△4,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,119	△97,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	3,178	△4,510
長期借入れによる収入	835	2,375
長期借入金の返済による支出	△14,485	△301
株式の発行による収入	236,317	—
配当金の支払額	△12,755	△17,938
非支配株主への配当金の支払額	△1,649	△2,085
その他	△1,062	△700
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,377	△23,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,037	△3,167
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	93,465	△3,797
現金及び現金同等物の期首残高	462,440	555,906
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	6,927
現金及び現金同等物の期末残高	555,906	559,036